

# 教育振興基本計画部会及び各分科会等における主な意見

資料2

※本資料は教育振興基本計画部会第17回・18回及び各分科会等における主な意見を事務局にて整理したもの(平成24年5月11日以降7月24日現在)

※各分科会への説明状況:生涯学習分科会第65回(5/18)・第66回(7/13)、初等中等教育分科会第80回(7/13)、大学分科会第105回(5/29)・第106回(7/3)(※大学教育部会と合同開催)、スポーツ青少年分科会第67回(7月6日)

	計画部会	各分科会等
計画全体	<b>【計画全体】</b>	
	○ 計画が10年後、20年後に影響を与えるという意識をもつことが大切だが、現状の目標設定では不十分(17)	○ 全国各地域が作成する計画の進捗状況等を国が責任をもって把握し、全国に好事例等を集約して広めていくことも必要(生65)
	○ 多様な人材が輩出されるような裾野を広げる教育が必要(17)	○ これまでに積み上げてきた議論が計画の中で明確になるように文章化すべき(生65)
	○ 現在の教育に対する危機意識は総論でしっかりと記述すべき(18)	○ 基本計画の構想をいかに学校現場に浸透させていくかが重要(ス67)
	○ 男女共同参画社会の促進についての記述が弱い(18)	○ 地域ごとに状況も課題も異なっている。多様な「地域」の視点を大切にしていけるべき(生66)
	○ 現在の危機意識や5年後のイメージがわくようなメッセージを教育関係者をはじめ、国民に発信すべき(18)	○ 教育関係者が誤解することのないよう、情緒的な言葉は極力避けるべき(生66)
	○ 課題の重要性に比べて記述が淡泊になりすぎている部分もあり、見直しが必要(18)	○ メッセージが国民に伝わるような工夫が必要(初80、大106)
	○ スポーツに関する記述が薄いのではないか(18)	○ 総花ではなくポイントを絞った記載をするべき(初80)
		○ 短期大学に関する記述が薄いのではないか(大106)
		○ 「社会を生き抜く力」の前提として、現在が、変化の激しい時代であることを強調すべき(生66)
		○ 集団的な視点だけでなく、個々人が自ら人生を切り開いていくといった「個」の視点が大切(生66)
		○ 財務省に対して全面に押し出していく施策やその姿勢をもう少しはっきりさせるべき(生65)
		○ 国と地域の役割分担と個々の学習者との関係を分かりやすく示すべき(生65)
	<b>【PDCAサイクル】</b>	
	○ PDCAサイクルの回し方についても言及することが必要ではないか(18)	○ 計画の実施主体や工程等についても示すことが必要ではないか(生65)
	○ 国立大学法人化や新学習指導要領の導入などといった大きな教育改革の評価が必要(18)	
	<b>【成果目標・成果指標】</b>	
	○ 自治体主体の事業については、厳格な数値目標はなじまないため、抽象的な達成水準や目標の方向性を示すくらいがよいのではないか(17)	○ 成果を評価する上で、データの収集、処理及び施策への反映の方法をはっきりさせるべき(生65)
	○ 成果目標と予算の関係についても議論が必要(17)	○ 指標の基準をはっきりさせることが必要(生65)
	○ 成果指標という概念はよいが、成果目標の達成度を測るに相応しい成果指標であるか否かについては精査が必要(18)	○ 成果目標3(生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)が成果目標8(互助・共助の活力あるコミュニティの形成)につながっていくことが分かるような表現があるとよい(生65)
○ 予算折衝において説得力をもたせるためにも具体的な数値目標が必要(18)	○ 成果目標1(「生きる力」の確実な育成)に「自分の意見を述べる力」という視点が必要(大106)	
○ 「生き抜く力」は定義が広く、他人と競争して勝ち抜くというものだけではないため、社会の大多数をカバーする指標にすべき(17)	○ 規範意識が低くても、良い施策を講じても受け入れられないため、子どもたちの規範意識を把握すべき(ス67)	
○ 道徳性の向上を測る指標がずれているのではないか(18)	○ 学生の学修時間や大学評価の改善等をするにあたって、具体的なエビデンスは何を活用する予定なのかをはっきり示してほしい(大105)	
○ 体験活動や読書活動の日数・時間数が「豊かなこころ」を育むための一つの方法になるのではないか(17)		
○ TOEICやPISAは到達度を測る参考にはなるが、日本の教育の到達目標とすることには違和感があり、なじまないのではないか(18)		
○ 高等学校段階以下の教育主体は自治体にあるため、国が目標を設定するという事は難しい(17)		
○ 女性の社会参画に関する指標を入れるべき(17、18)		
○ 就職ミスマッチの解消に関する具体的な指標を考えられないか(17)		
○ コミュニティ・スクール1割拡大といった国が重視する施策は国の意向を明確に発信することが必要(18)		

【教育内容・方法、教職員(質)(幼児教育、特別支援教育などを含む)】		
生き抜く力	○主権者意識を持つことが重要であり、初等中等教育段階で主権者教育を展開していく必要がある。	○グループ学習やICT活用による協働型・双方向型の授業にどのように革新するのか、共通のビジョンが必要(ス67)
	○メディアを活用した教育が重要(18)	○教育の方法について学校現場に浸透させる工夫が必要(ス67)
	○高校教育の在り方の見直しについては、具体的な工程表をもとに進めてもらいたい(18)	○コミュニケーション能力を育成するベースとして、ディベートやプレゼンテーションの技術を身に付けさせることが必要(ス67)
	○他人と協働して達成感を得ることができる体験活動が重要(17)	○ヒューマンスキルの向上には体験が必要であり、体験活動を量・質ともに充実することが必要(ス67)
	○防災教育の項目をよりしっかりと記載すべき(17)	○ICT環境整備の自治体による差を解消し、すべての学校・教室で新たな学びを実現できるようにすることが必要(ス67、初80)
	○「道徳性の向上」よりも「道徳意識の改革」の方がよい(18)	○幼児教育における様々な論点についてもしっかりと議論が必要(初80)
	○初等教育段階におけるPCや携帯電話の扱い方や関わり方について、具体的な取組を盛り込んでほしい(18)	○障害をもつ子どもや外国籍の子どもたちが一緒に教育を受けるといったある種の多様性を子どもたちに伝えていくことが重要(ス67)
	○子どもがチャレンジ精神を身につけるためには、教員のチャレンジを促すように教員の自由度を高めるべき(17)	○特別支援教育の在り方に関する報告の内容についてしっかりと記載が必要(初80)
	○女性教育について、管理職の意識はなかなか変わらないため、若者への教育が必要(17)	○高校段階での特別支援教育についても記載を(初80)
	○民間からの登用も教員の質の向上に繋がるのではない(18)	○帰国児童や外国籍の子どもへの支援が重要(初80)
	○非正規職員の増加歯止めに関する記述はもう少し強い書きぶりでもよいのではない(18)	○スクールクラスターという概念を記載すべき(初80)
	○アクティブラーニングを実践できる教員が必要であり、具体的な養成方法についてしっかりと検討が必要(18)	○生涯学習による個々の社会実現の実例を出すことが生涯学習の進展につながる(生65)
	○総合こども園に関する記述をしっかりとすべき(17)	
	○課題探求能力の体得を多くの大学で具体的に実践できるようにすべき(17)	
	○大学改革実行プランを実際に実行できるように、具体的かつ現実的な工程表を作成し、PDCAが国民から見ても分かりやすい形にする必要がある(18)	
	○高等教育における工学部の女性比率が低く、女性エンジニアを求める企業側の声に対応できていない(18)	
○今後の大学入試改革の方向性について、欧米式の大学入試は教員に負担がかかるというデメリットもあるという点にも留意する必要がある(18)		
○女性の社会進出を含め、多様な考え方や背景を持った人材を積極的に生かしていくことが重要(18)		
<b>【質保証】</b>		
○義務教育から高等教育までを通じて考える視点を今後とも重視していくべき(17)	○これからの高等教育は大学院へシフトしていくという点を押し出していく必要もあるのではない(大106)	
○どの段階でどの程度の基礎学力を身につけさせるべきかをしっかりとさせる必要がある(17)		
○高等学校で身につけるべき学力水準を測る仕組みを検討していくべき(17)		
○率先した大学改革を行うことで初等中等教育を変えるきっかけを与えるべき(17)		
<b>【キャリア・職業教育】</b>		
○地域社会や学校への企業の参画を促す施策が必要(17)	○職業教育について、しっかり方向性を出して取り組んでいくことが必要(生66)	
<b>【社会をリードする人材】</b>		
○チャレンジ精神が子どもたちに不足している(17)	○地域のリーダーや新しい公共を担う人材の育成については、未来への飛躍に分類すべき(生65)	
○失敗を許容し、若者がチャレンジできる環境を整備する指標が必要(17)		
○学習指導要領を超えた世界トップレベルの人材に関する指標を考えられないか(17)		
<b>【グローバル人材】</b>		
○グローバル人材には英語力などだけでなく、日本語や伝統文化への理解力も求められる(18)	○生涯学習の視点が弱い(生65)	
○語学力について、どの段階でどのレベルまで達することを求めるのか目標を掲げるべき(17)		
○外国語を教える教員にどのレベルまで求めるのかははっきりすべき(17)		
○秋入学に伴うギャップタームを有効活用できる能力を高等学校卒業段階でしっかりと身につけさせるべき(17)		
○(外国からきた人と普通にコミュニケーションできるくらいの)生活レベルでのグローバル化を目指す視点が必要(18)		

セーフティネット	<b>【教育支援・再チャレンジ】</b>	
	○ 学び直し・やり直しが可能な社会というスタンスを全面に出していくべき(18)	○ 学び直しを推進できる社会の構築が必要(ス67)
	○ 「ニート」という文言を使用することは適切なのか検討が必要(18)	○ 基本施策17について、ニート、引きこもり、高校中退者以外にも、色々な挫折や困難があるのでは(生66)
	○ ひきこもりを予防するためには家庭教育支援の視点も重要(18)	○ 基本施策17について、保健・医療行政との連携協力も必要(生66)
セーフティネット	<b>【安全・安心】</b>	
	○ 震災を踏まえ、子どもが自らの命を守るという視点は「社会を生き抜く力」に位置づけた方がふさわしいのではないか(17)	
コミュニティ	<b>【学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援】</b>	
	○ 行政が縦割りで部署間を調整する機能がないため、学校現場と地域の相互の連携調整をする機能が必要(17)	○ 地域におけるグッドプラクティスを文科省からもしっかりと発信してほしい(生65)
	○ 防災やコミュニティ再生の核となるなど、学校や社会教育施設が様々な機能を果たすことを明記すべき(17)	○ 生涯局所管の学校支援地域本部と初中局所管のコミュニティ・スクールは地域とともにある学校づくりという理念は同じであるため、一本化した同じ方向性で検討してほしい(ス67)
		○ 学校支援地域本部におけるコーディネーターは学社協働推進役を担ってもらいたい(ス67)
コミュニティ	<b>【家庭教育】</b>	
	○ 家庭教育に関する記述が弱い。学校教育と家庭教育のコラボレーションが重要(17、18)	○ 家庭・地域・学校の連携を考えていく際に、家庭教育において何を目標、成果とするかという点が重要(生65)
4つの基本的方向性を支える環境整備	<b>【ガバナンス】</b>	
	○ 教育現場において管理責任から教育責任へのシフトが必要(17)	○ 学長・理事長のリーダーシップの確立については明確な施策が必要(大106)
		○ 私学はその特性に応じてガバナンス強化の在り方もそれぞれ異なるという認識が必要(大106)
		○ ガバナンスを強化する主体と対象の明確化が必要(大106)
4つの基本的方向性を支える環境整備	<b>【基盤整備】</b>	
	○ ICT等を活用した教員の事務負担軽減が必要(17)	○ 私学の量的拡大についてしっかりと議論し、計画にも盛り込むことが必要(大105)
	○ 教育現場に多様な人材を取り入れ、役割分担することで教員の負担軽減を図る具体的な施策が必要(18)	○ 各施策を推進するための高等教育への公財政支出が少ない(大105)
	○ 教職員定数改善や少人数学級の推進についてもう少し明確に記載すべき(18)	○ 各目標・指標を実現するための財政支援が大切(生66、初80)
		○ 多様な民間の資金が教育に向けられるような仕組みが必要(生66)
		○ 学級規模や教職員定数について、可能な限り具体的に記述をしてほしい(初80)

【凡例1】社会を生き抜く力：社会を生き抜く力の養成、未来への飛躍：未来への飛躍を実現する人材の養成、セーフティネットの構築：学びのセーフティネットの構築、コミュニティの形成：絆づくりと活力あるコミュニティの形成  
【凡例2】生：生涯学習分科会、初：初等中等教育分科会、教：教員の資質能力向上特別部会、大：大学分科会、ス：スポーツ・青少年分科会(※括弧内の数字は開催回)